

「全国地域づくり人財塾」修了者の地域づくり活動調査報告

調査目的

これまでに「全国地域づくり人財塾」の修了者を対象として、修了者が実践している地域づくりの活動状況を網羅的に把握するとともに、今後の「全国地域づくり人財塾」運営検討のための基礎資料とすることを目的とする。

調査対象・方法

平成26年度までの全国地域づくり人財塾(平成24年度までに実施された「地域づくり人育成講座」を含む。ただし、自治大学校における政策専門課程の研修生を除く。)の修了者(既に退職されて連絡先が把握できない者を除く。)を対象として、関係市町村及び関係法人の人事担当を通じて調査票を配布・回収した。

	初級編	課題解決編	合計
送付者数	639	42	681
(回答率)	54.1%	42.9%	—

※初級編又は課題解決編の区分が誤って送付されたものについては、送付者数に算入していない。

調査項目

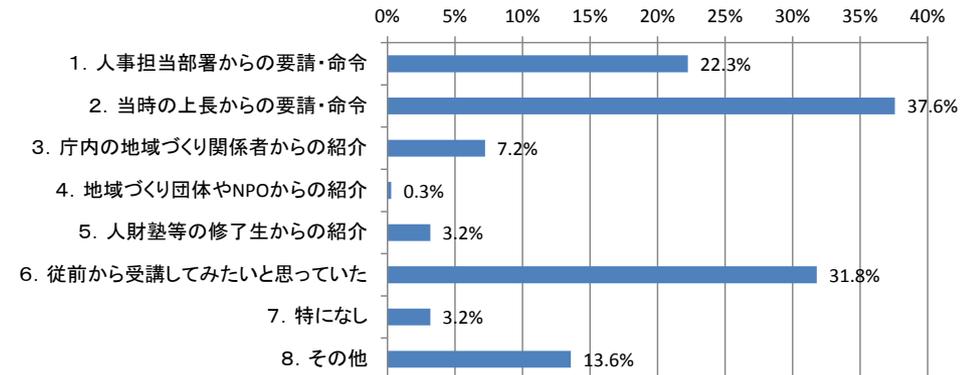
調査項目	設問の具体例
①修了者の状況	所属団体・修了時及び現在の職務等
②人財塾受講理由や効果	受講理由、受講による効果(意識変化・行動変化)
③(本来業務及び業務外の)地域活動の内容等	地域活動分野、事業(連携)主体の属性、活動概要、活動の規模等
④地域活動の課題	地域活動で感じている問題意識・課題(課題解消方法を含む)等
⑤地域活動のモチベーション	地域活動を続けていくための方法(人財塾の場の活用を含む)
⑥今後受講したい研修	今後受講したいと考える研修等
⑦その他	人財塾に求めるサポート等

「全国地域づくり人財塾」修了者の地域づくり活動調査概要①

[問2 人財塾等を受講した理由について]

- ・ 人事担当や上司からの要請によるものが 59.9%
- ・ 自らの意思により受講した者が 31.8%
- ・ 人財塾修了生等の紹介によるものが 10.7%

※複数回答あり



[問3 人財塾等の受講による意識の変化について]

- ・ 人的ネットワークの大切さに対する意識 81.8%
- ・ 地域の人とのコミュニケーションに対する意識 79.8%
- ・ 改めて地域のことを学ぶ気持ち 78.9%
- ・ 地域の見方・考え方 78.3%
- ・ やる気・元気 76.9%
- ・ 活動の企画・行動のヒント・アイデアの捉え方 75.1%

※「変わった」の割合及び当該割合の多い順

[問4 人財塾等の受講による行動の変化について]

- ・ 知見を同僚、関係者に教えている 58.1%
- ・ 新たな地域活動を計画している 37.3%
- ・ 地域活動に関する勉強会への参加 35.8%
- ・ 「行動宣言」を実践している 34.7%
- ・ 地域活動方法の見直し等 34.7%
- ・ 新たな地域活動を始めた 34.1%

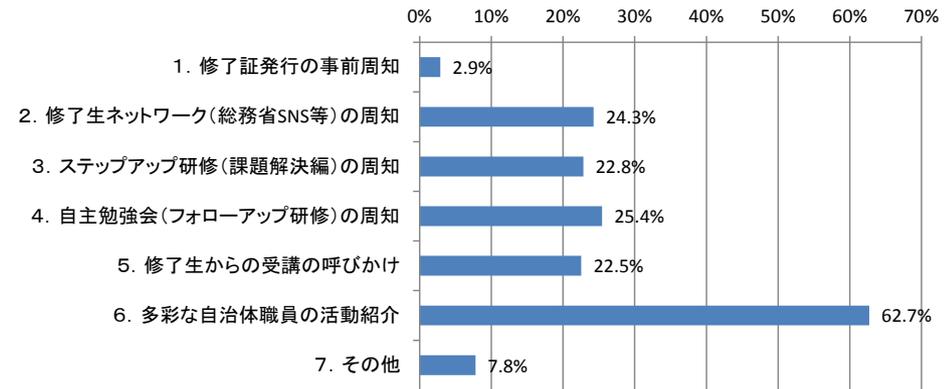
※「該当している」の割合及び当該割合の多い順

「全国地域づくり人財塾」修了者の地域づくり活動調査概要②

[問5 人財塾等の受講意欲を高める方法について]

- ・ 多彩な自治体職員の活動紹介 62.7%
- ・ 自主勉強会（フォローアップ研修）の周知 25.4%
- ・ 修了生ネットワーク（SNS等）の周知 24.3%

※複数回答あり



[問6 業務としての地域活動の状況について]

現在、業務として地域活動をしている人 51.2%

(1) 活動の分野

- ・ 地域経営、協働、自治 31.6%
- ・ 移住・定住促進 7.3%
- ・ 地場産品発掘・ブランド化 6.8%
- ・ まちなか再生・集落再生 6.8%
- ・ 安心・安全なまちづくり 6.8%
- ・ 社会教育、生涯教育 6.2%
- ・ 起業・産業振興 4.5%
- ・ 環境保全 2.8%

(2) 事業主体の属性

- ・ 行政 52.0%
- ・ 住民グループ 20.9%
- ・ NPO法人 6.8%
- ・ 大学 0.6%

(3) 地域活動の規模

- ・ 市町村エリア 46.3%
- ・ 小学校区エリア 17.5%
- ・ 中学校区エリア 10.2%
- ・ 集落エリア 9.6%

「全国地域づくり人財塾」修了者の地域づくり活動調査概要③

[問7 業務外としての地域活動の状況について]

現在、業務外で地域活動している人：48.8%

(1) 活動の分野

・社会教育、生涯教育	16.0%
・地域経営・協働・自治	13.6%
・安心・安全なまちづくり	8.9%
・まちなか再生・集落再生	7.7%
・環境保全	5.9%
・少子化対策・育児支援・子ども福祉	5.3%
・地場産品発掘・ブランド化	4.1%
・移住・定住促進	3.6%

(2) 事業主体の属性

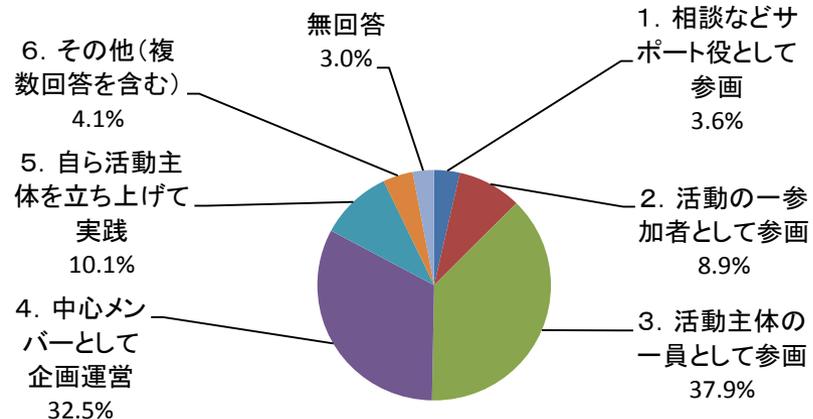
・住民グループ	50.3%
・NPO法人	7.7%
・個人	6.5%
・大学	0.6%

(3) 地域活動の規模

・市町村エリア	34.3%
・集落エリア	20.1%
・小学校区エリア	13.0%
・市町村をまたぐエリア	8.3%

[(4) 地域活動主体における貴方の役割について]

・活動主体の一員として参画	37.9%
・中心メンバーとして企画運営	32.5%
・自ら活動主体を立ち上げて実践	10.1%
・活動の一参加者として参画	8.9%
・相談などサポート役として参画	3.6%

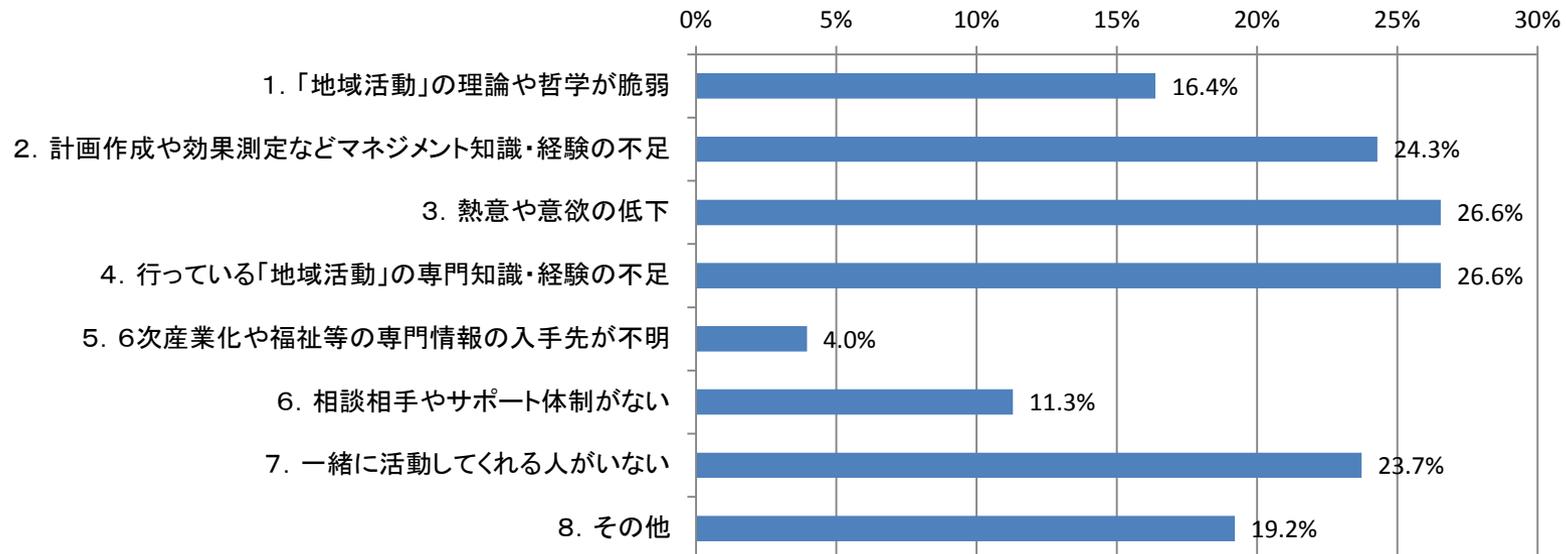


「全国地域づくり人財塾」修了者の地域づくり活動調査概要④

[問 1 1 地域活動で感じている問題意識・課題について]

- ・ 熱意や意欲の低下 26.6%
- ・ 「地域活動」の専門知識・経験の不足 26.6%
- ・ マネジメント知識・経験の不足 24.3%
- ・ 一緒に活動してくれる人がいない 23.7%
- ・ 「地域活動」の理論や哲学が脆弱 16.4%
- ・ 相談相手やサポート体制がない 11.3%

※複数回答あり



「全国地域づくり人財塾」修了者の地域づくり活動調査概要⑤

[問14 EFA-ション維持にむけた人財塾の活用について]

・他の修了生の活動状況を知ること	49.4%
・修了生有志による勉強会で発表すること	47.2%
・定期的な情報提供を受けること	39.6%
・人財研構成員に活動地域を訪問してもらうこと	39.1%
・人財塾の場で自らの活動を発表すること	39.1%
・人財塾（フィールドワーク型）開催地として自らの活動地域が選ばれること	36.2%
・人財塾教材等で自らの活動が紹介されること	35.7%

※「役に立つ」の割合及び当該割合の多い順

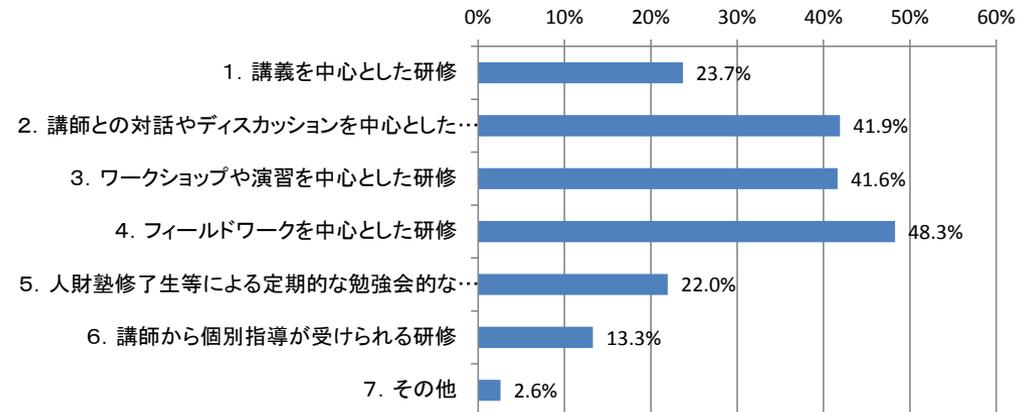
[問15 今後受講したいと考える研修内容について]

・地域住民のEFA-ションの上げ方や合意形成手法など住民協働に関する知識や技法	79.8%
・地域コーディネートに関する知識や技法	73.1%
・計画づくりや効果測定などマネジメントに関する知識や技法	67.3%
・それぞれの地域の課題を取り上げ、解決法を探求	65.3%
・先進事例のケーススタディからノウハウを学ぶ	62.4%

※「そう思う」の割合及び当該割合の多い順

[問16 今後受講したい研修のスタイルについて]

・フィールドワーク中心	48.3%
・講師との対話中心	41.9%
・ワークショップ中心	41.6%
・講義中心	23.7%
・定期的勉強会	22.0%
・講師からの個別指導	13.3%



「全国地域づくり人財塾」修了者の地域づくり活動調査概要⑥

[⑪人財塾に求めるサポート等について（自由意見）]

（サポートについて）

- 失敗した者が学ぶための研修やサポートが欲しい。
- 修了生がその後実際に取り組んでいる地域活動を詳しく紹介してもらえる機会が欲しい。
- 修了生の活動状況を取材レポートして欲しい。人財塾講師等に地域を訪問してサポートして欲しい。
- 修了生同士がもう少し気楽に集まれる場を創って欲しい（必要な時に情報交換できる場が欲しい）。
- 全国各地に人材や課題解決の方法を問い合わせるサポートデスクが欲しい。
- 修了生に対して、移住・定住施策など取り組みを後押しできる有意義な情報を提供して欲しい。
- 地方でのミニ研修会、勉強会又は意見交換会を促すためのサポート（総務省の看板で「人財塾」として開催など）が欲しい。

（開催地関係）

- 地域づくり活動は、ボランティア活動が主であり、それぞれが個人で遠方まで出張し、受講料を支払うことができない人が多い。これらの方々を財政的にサポートしていただける制度を設けることはできないか。
- 同じ悩みを掲げる地域で問題意識を共有することや、課題を解決するための研修・相談等ができないか。
- 地域住民等も参加できる講演会等開催案内などの情報提供や資料提供が欲しい。
- 受講生のネットワークを通じて、（価格面・内容面等での配慮のある）参加可能な研修に係る情報が欲しい。
- 遠方の参加者が参加できるオンライン受講型の講座が欲しい。

（その他）

- 課題解決編に参加したいが、行政職員とのペアで参加することが難しい。
- 連続講座のように定期的に参加し続ける研修がよい。

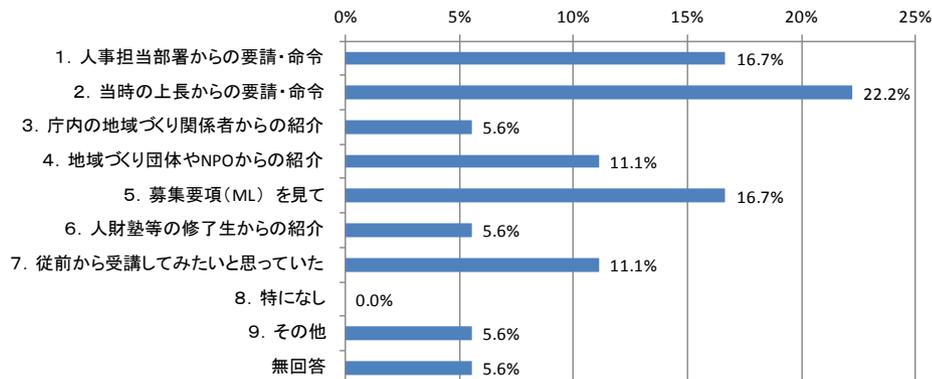
「全国地域づくり人財塾」修了者の地域づくり活動調査概要⑦

(課題解決編修了生)

[問2 人財塾等を受講した理由について]

- ・ 人事担当や上司からの要請によるものが 38.9%
- ・ 自らの意思により受講したものが 27.8%
- ・ 人財塾修了生等の紹介によるものが 22.3%

※最も該当するもの



[問3 課題解決編の受講の効果について]

- ・ モチベーションの向上 83.3%
- ・ 仲間づくりができた 83.3%
- ・ 観察力の向上 50.0%
- ・ 講師とのつながり 50.0%
- ・ プレゼンテーション力の向上 50.0%
- ・ 企画立案力の向上 44.4%
- ・ 課題発見力の向上 44.4%

※「変わった」の割合及び当該割合の多い順

[問4 業務としての「地域活動」の状況について (1) 活動の分野]

- ・ 地域経営、協働、自治 42.9%
- ・ 起業、産業振興 7.1%
- ・ 移住、定住促進 7.1%
- ・ 少子化対策、育児支援、子ども福祉 7.1%
- ・ まちなか再生、集落再生 7.1%

※「最も該当するもの」の割合及び当該割合の多い順

「全国地域づくり人財塾」修了者の地域づくり活動調査概要⑧

(課題解決編修了生)

[問4 業務としての「地域活動」の状況について (2) 事業主体の属性

・行政	<u>50.0%</u>
・住民グループ	<u>21.4%</u>
・NPO法人	<u>14.3%</u>
・その他(地域ボランティア)	<u>14.3%</u>

※いずれか一つを選択

(3) 地域活動の規模

・市町村エリア	<u>50.0%</u>
・都道府県エリア	<u>28.6%</u>
・小学校区エリア	<u>14.3%</u>

[問5 業務外としての地域活動の状況について]

(1) 活動の分野

・社会教育・生涯教育	<u>35.3%</u>
・まちなか再生・集落再生	<u>23.5%</u>
・地域経営・協働・自治	<u>11.8%</u>
・地場産品発掘・ブランド化	<u>5.9%</u>
・高齢者福祉・生活支援	<u>5.9%</u>
・環境保全	<u>5.9%</u>

※最も該当するもの一つを選択

(2) 活動主体の属性

・住民グループ	<u>58.8%</u>
・その他(ボランティアグループ等)	<u>23.5%</u>
・NPO法人	<u>5.9%</u>
・個人	<u>5.9%</u>

(3) 地域活動の規模

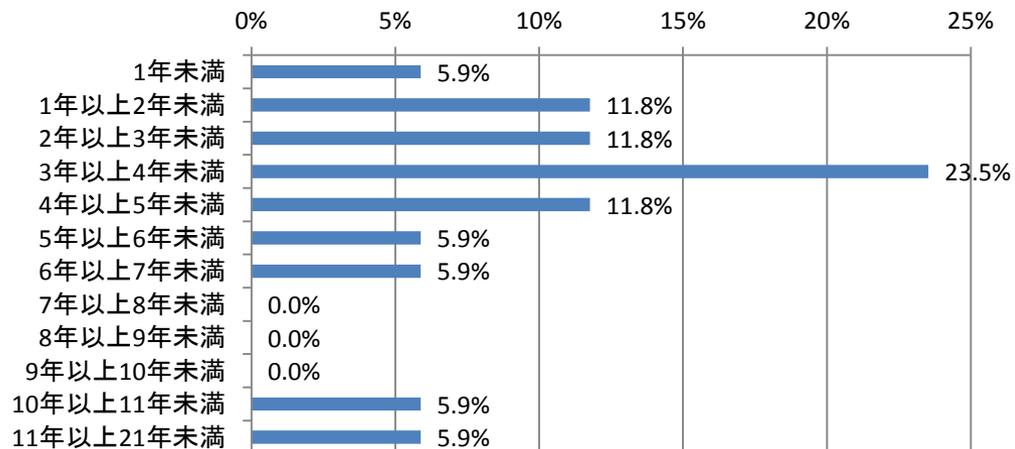
・市町村エリア	<u>29.4%</u>
・都道府県をまたぐエリア	<u>17.6%</u>
・集落エリア	<u>11.8%</u>
・都道府県エリア	<u>11.8%</u>
・市区町村をまたぐエリア	<u>11.8%</u>

「全国地域づくり人財塾」修了者の地域づくり活動調査概要⑨

(課題解決編修了生)

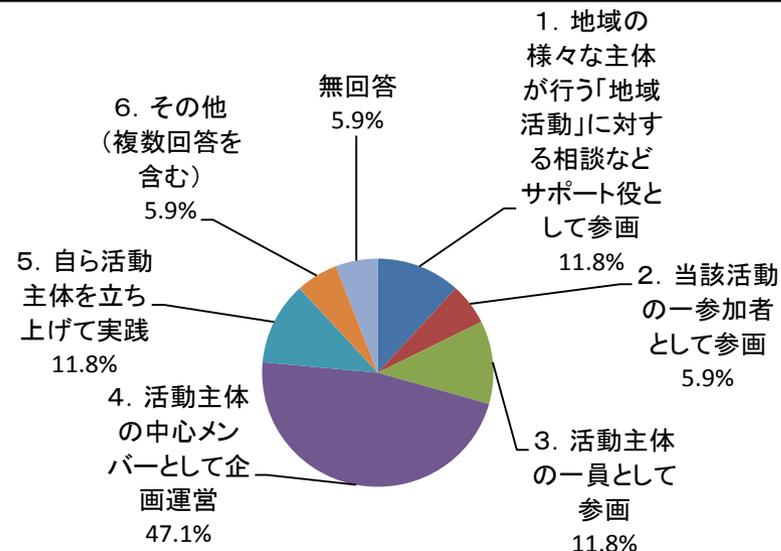
[(4) 活動の期間について]

- 10年以上が全体の11.8%である
- 一方、
- 3年未満も全体の29.5%である。



[(5) 地域活動主体における貴方の役割について]

- 中心メンバーとして企画運営 47.1%
- 活動主体の一員として参画 11.8%
- 相談などサポート役として参画 11.8%
- 自ら活動主体を立ち上げて実践 11.8%
- 活動の一参加者として参画 5.9%



「全国地域づくり人財塾」修了者の地域づくり活動調査概要⑩

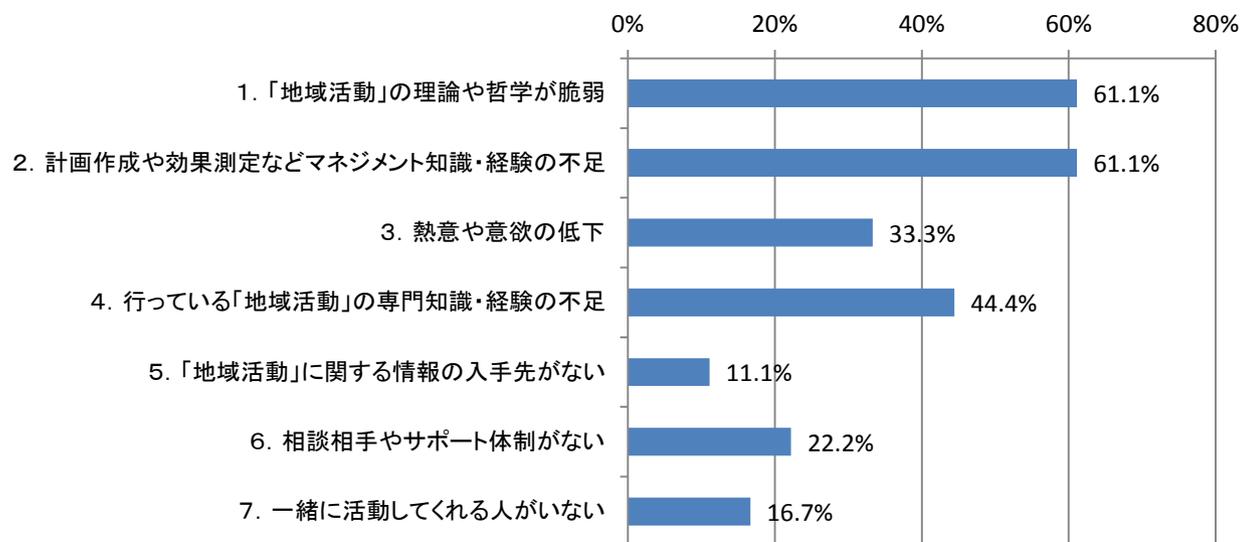
(課題解決編修了生)

[問8 地域活動で感じている問題意識・課題について]

・「地域活動」の理論や哲学が脆弱	61.1%
・マネジメント知識・経験の不足	61.1%
・「地域活動」の専門知識・経験の不足	44.4%
・熱意や意欲の低下	33.3%
・相談相手やサポート体制がない	22.2%
・一緒に活動してくれる人がいない	16.7%
・情報の入手先がない	11.1%

※複数回答あり

※「そう思う」の割合及び当該割合の多い順



「全国地域づくり人財塾」修了者の地域づくり活動調査概要⑪

[問10-2 モチベーション維持にむけた人財塾の活用について]

- ・ 他の修了生の活動状況を知ること 66.7%
- ・ 定期的な情報提供を受けること 55.6%
- ・ 修了生有志による勉強会で発表すること 50.0%
- ・ 人材研構成員に活動地域を訪問してもらうこと 50.0%
- ・ 人財塾（フィールドワーク型）開催地として自らの活動地域が選ばれること 50.0%
- ・ 人財塾の場で自らの活動を発表すること 38.9%
- ・ 人財塾教材等で自らの活動が紹介されること 38.9%

※「役に立つ」の割合及び当該割合の多い順

[問11 今後受講したいと考える研修内容について]

- ・ 類似の課題をもつ修了生同士の勉強会のような研修 66.7%
- ・ 個人が設定した課題の実践に対して講師による具体的な助言・指導を受けられる研修 61.1%
- ・ 地域コーディネートの能力を身につけ実践する研修 61.1%
- ・ 実際にプロジェクトを企画し、実践する実証実験的な研修 44.4%
- ・ 個人が設定した課題の実践や検証に関する論文を作成する研修 16.7%

※「そう思う」の割合及び当該割合の多い順

[問11-2 人財塾に求めるサポート等について（自由意見）]

- フィールドワークで実際に取り組んでいる方々の話を聞くことで、大きな刺激を受けられるような研修が欲しい。
- ソーシャルビジネス等地域で自立した活動をしている団体と交流できる機会を持つことができる研修が欲しい。
- 同じ課題を持つ自治体（市民団体）とそれを克服・解決した地方自治体と一緒に研修することで効果が上がるのではないか。